

平成 28 年 3 月 18 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 イ ワ キ
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 藤 中 茂
 (コード番号：6237 東証第二部)
 問 合 せ 先 専 務 取 締 役 松 田 健 二
 TEL. 03-3254-2931

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 3 月 18 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 28 年 3 月期（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日）における当社グループの業績予想は次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連 結】 (単位：百万円、%)

項 目	平成 28 年 3 月期 (予想)			平成 28 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	24,544	100.0	7.6	18,445	100.0	22,799	100.0
営業利益	1,572	6.4	58.8	1,240	6.7	989	4.3
経常利益	2,033	8.2	34.9	1,638	8.8	1,506	6.6
親会社株主に帰属 する(四半期)純利益 又は当期純利益	1,538	6.2	49.3	1,235	6.6	1,030	4.5
1株当たり当期 (四半期)純利益	225円69銭			181円83銭		151円60銭	
1株当たり配当金	78円80銭			-		15円00銭	

- (注) 1. 親会社株主に帰属する(四半期)純利益又は当期純利益は、平成 27 年 3 月期(実績)は、当期純利益、平成 28 年 3 月期第 3 四半期累計期間(実績)及び平成 28 年 3 月期(予想)は、親会社株主に帰属する(四半期)純利益を記載しております。
2. 平成 27 年 3 月期(実績)及び平成 28 年 3 月期第 3 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 28 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は公募予定株式数(600,000 株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大 90,000 株)は含まれておりません。
4. 平成 28 年 3 月期(予想)の 1 株当たり配当金には上場記念配当金 11 円 00 銭が含まれております。
5. 平成 28 年 1 月 14 日付で、株式 1 株につき、10 株の株式分割を行っております。上記では、平成 27 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【平成 28 年 3 月期業績予想（連結）の前提条件】

（1）当社グループ全体の見通し

当社グループはこれまで、化学薬液を移送するポンプ（以降ケミカルポンプと称します）の専業メーカーとして製品ラインアップの拡充と、国内・海外販売網の拡大に努め、半導体・液晶市場、医療機器市場、表面処理市場、水処理市場、化学市場、新エネルギー市場等の主要市場において、半導体製造装置用ポンプや医療・生化学分析用ポンプ、水質管理用ポンプ等の販売を通じて、業界のトップ企業群の一社に数えられるまでに成長致しました。

ケミカルポンプ業界では、国内、欧米はもとより、中国をはじめとする東南アジア諸国やラテンアメリカ等の新興工業国においても国際的な競争が過熱化する傾向にあります。このような環境の中、当社グループでは今後の成長戦略として、現在の「ケミカルポンプメーカー」という位置付けから、ケミカルポンプを中心にした関連製品を組み合わせ「流体を制御する」という機能提供を推進しております。ソリューションカンパニーとしてシステム製品の売上を拡大し、顧客の信頼を勝ち取り、更なる業績向上に努めてまいります。

直近の経済環境を見ますと、国内経済では企業の設備投資意欲が底堅く推移しているものの、中国経済の減速に起因する輸出の伸び悩みなどから国内製造業における景況感は横ばい傾向で、先行きは不透明な状況が継続しております。一方、海外経済では、欧米は堅調に推移しているものの、中国はインフラ関連投資、不動産開発投資、自動車販売などが軒並み減速し、その影響はアジア経済に大きく影響するなど、世界的な経済環境は不透明感を増している状況となっております。

このような状況ではありますが、先に述べた「流体制御機器メーカー」としてのソリューションビジネスの強化を通じて、国内営業は更にメンテナンス部門との協業を進め、顧客の囲い込み、競合からのリプレイス活動を営業活動の柱とし、また海外においては各国・地域の関係会社の販売網をより有効的に活用し、市場拡大を図ることで、これまでのところ売上は堅調に推移しており、平成 28 年 3 月期の業績は売上高 245 億 44 百万円（前期比 7.6%増）、営業利益 15 億 72 百万円（前期比 58.8%増）、経常利益 20 億 33 百万円（前期比 34.9%増）、当期純利益 15 億 38 百万円（前期比 49.3%増）となる見込みであります。

（2）個別の前提条件

①売上高

当社はケミカルポンプ事業の単一セグメントとなっております。ケミカルポンプ業界は急激な伸びはないものの、落ち込みもない安定基調にあり、当社においてもリーマンショック等の特異な経済環境下を除いて、これまで安定した売上を確保してまいりました。当社グループの連結における売上の主力は国内顧客向けとなっております。また主に海外の関係会社へ販売している海外営業の売上比率も、従前は 20%に満たなかったところ、直近では 25%程度と高くなってきております。売上は、各市場の環境や顧客の動向が影響します。平成 28 年 3 月期における当社グループ連結の市場別売上の見通しは、国内への販売については主要顧客の案件情報や市場動向を基にした事業所ごとの積上げ数値、海外への販売については主に各地域の経済環境や市場動向、大型投資案件等を基にした国別（地域別）、市場別売上予算から策定しております。

ケミカルポンプ業界における市場別では、半導体・液晶市場やそれに関連する表面処理市場のように、液晶テレビ・パソコン・タブレットPC・スマートフォン・携帯電話等の開発設備の投資動向により、ケミカルポンプ需要量も影響を受け、多

少のアップダウンを繰り返す市場もありますが、全般的には概ね安定基調にあります。足元における半導体・液晶市場、表面処理市場では、アジア新興国の投資が一時的な軟調局面に入っておりますが、国内の装置メーカー需要は当面堅調な状況が継続するものと考えております。医療機器市場においては国内の人工腎臓装置、生化学分析装置が堅調で、海外においては中国向け免疫分析装置向け等が好調に推移しております。水処理市場においては、循環用途、滅菌用途、薬液供給用途等、ケミカルポンプ及びその周辺機器は非常に重要な位置付けにあります。平成28年3月期は、アメリカ市場で干ばつによる農業関係需要及びクーリングタワー需要が低迷したものの、国内及びその他の地域は好調に推移しております。化学市場においても国内や東南アジアの設備投資は縮小しているものの、国内の需要そのものは好調な状況が継続しております。新エネルギー市場は燃料電池用途、二次電池用途、太陽電池用途によって構成されており、特に二次電池及び燃料電池産業の拡大に伴う同用途向けのケミカルポンプは、成長局面が続くものと想定しております。直近では二次電池、太陽電池用途は堅調に推移しているものの、燃料電池用途については一部顧客の需要減が影響し、軟調となっております。

このような市場環境から、平成28年3月期における当社グループ連結の品目別（製品別）売上は、マグネットポンプにおいては主力市場である化学市場が好調で、また表面処理市場も堅調に推移していることから、前期比9.2%増となる84億53百万円を見込んでおります。定量ポンプは主力市場である水処理市場が好調に推移していることから、前期比9.5%増となる45億35百万円を見込んでおります。空気駆動ポンプは主力市場である半導体・液晶市場が堅調に推移していることから、前期比2.1%増となる18億72百万円を見込んでおります。回転容積ポンプは主力市場の水処理市場が好調で、また新エネルギー市場も伸びていることから、前期比8.5%増となる25億27百万円を見込んでおります。エアーポンプは主力となる医療機器市場が好調に推移しており、前期比7.7%増となる14億70百万円を見込んでおります。また各市場において流体制御機器を含めたシステムユニット化の需要は増加しており、システム製品の売上は前期比19.1%増となる9億24百万円を見込んでおります。

平成28年3月期の業績は売上高245億44百万円（前期比7.6%増）となる見込みであります。

②売上総利益

当社は、多種多様の製品を人的な組立作業で生産しております。従って当社の売上原価は、材料費、労務費と、減価償却費及び外注費を含む経費の積上げにより構成されております。材料費は期首原材料棚卸高に当期原材料仕入を加え、期末原材料棚卸高を減じることで算出しております。製造原価労務費及び経費は間接部門を含む生産部門の労務費及び経費の積上げ、研究開発費等の他勘定振替高等を調整し、売上原価としております。平成28年3月期の売上原価は、163億5百万円（前期比5.6%増）、同売上総利益としては82億38百万円（前期比11.8%増）となる見込みであります。

当社個別における材料費は、販売先や製品構成等から個別の製造原価ベースで前期比7億円、9.2%増と売上の伸び以上に増加する見込みです。労務費は原価部門の人員が前期比11名増となること等により前期比84百万円、2.7%増となります。経費は減価償却費、製品保証引当金繰入が前期を下回る見込み等により前期比45百万円、2.7%減を見込んでおります。これらの状況から売上原価の増加率は売上の伸びを下回る見込みであります。

③営業利益

販売費及び一般管理費については、人件費及び、広告宣伝費、研究開発費、減価償却費等の経費を積上げて算出しております。平成28年3月期の販売費及び一般管理費は66億66百万円（前期比4.5%増）を見込み、同営業利益としては15億72百万円（前期比58.8%増）となる見込みであります。

当社グループの販売及び管理部門の正社員が子会社を含め13名増加したこと、前期から円安が進み子会社の人件費が円ベースで上昇したこと等により、人件費は前期比1億36百万円増（前期比3.6%増）となる見込みです。経費については3年毎に開催されるドイツの化学系国際見本市（展示会）に大々的に出展し、またすべての関係会社を集結させ、当社グループの全体会議を行うなどの費用が発生し、前期比1億54百万円増（前期比6.0%増）となる見込みであります。

④経常利益

営業外損益については、主に経常的に発生する保有社債の有価証券利息、関係会社投資損益、借入金の支払利息、支払手数料、為替差損益等によるもので、平成28年3月期の営業外収益としては6億2百万円（前期比4.3%減）、同営業外費用としては1億41百万円（前期比24.7%増）を見込み、同経常利益としては20億33百万円（前期比34.9%増）となる見込みであります。

営業外収益の主な内訳としては、受取利息が前期比3百万、4.6%減となる73百万円、受取配当金が前期比8百万円、25.9%増となる43百万円、持分法による投資損益が前期比57百万円、15.2%増となる4億32百万円となる見込みであります。一方、営業外費用の内訳としては、支払利息が29百万円、42.3%減となる40百万円、為替差損として18百万円（前期は58百万円の為替差益）等が計上される見込みであります。

⑤当期純利益

特別利益として固定資産売却益、0.9百万円、特別損失として固定資産除却損、2百万円が第3四半期までに発生しております。現在のところ第4四半期において1百万円を超える特別損益の発生見込みはありません。法人税等を見込んで、平成28年3月期の当期純利益としては15億38百万円（前期比49.3%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年3月18日

上場会社名 株式会社イワキ 上場取引所 東
 コード番号 6237 URL <http://www.iwakipumps.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤中 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 松田 健二 TEL 03-3254-2931
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	18,445	—	1,240	—	1,638	—	1,235	—
27年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 997百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	181.83	—
27年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 平成28年1月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	25,099	15,228	60.5	2,241.36
27年3月期	24,975	14,336	57.2	2,109.99

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 15,202百万円 27年3月期 14,306百万円

(注) 平成28年1月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	78.80	78.80

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成28年1月14日を効力発生日として普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、平成27年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。
 3. 28年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 67円80銭 記念配当 11円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,544	7.6	1,572	58.8	2,033	34.9	1,538	49.3	225.69

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 平成28年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成28年1月14日を効力発生日として行われた、普通株式1株につき10株の株式分割を考慮し、予定されている公募株式数600,000株を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	6,794,370株	27年3月期	6,794,370株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	一株	27年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	6,794,370株	27年3月期3Q	一株

(注) 当社は、平成28年1月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、国内経済では引き続き企業の投資意欲は底堅いものの、新興国経済の減速による輸出の伸び悩み等を背景に、国内製造業における景況感は前回調査との比較で、ほぼ横ばいとなっています。しかしながら先行きについては、海外経済の減速や在庫調整に対する懸念等から、やや悪化となる見通しになっております。一方、海外経済は、アメリカで利上げが決定したものの、雇用環境の改善、個人消費の持ち直し等が牽引し、拡大基調は継続しております。欧州は難民問題やテロ対策などを抱えていますが、内需主導で緩やかな回復基調は継続しております。中国はGDPが7%を切るなど、これまでの高度成長から安定成長に路線を切り替えていくと見られています。その影響はアジア経済にも波及し、更に昨今の為替動向や原油安の影響など、マクロ経済の先行きはより不透明な状況になっております。

こうした状況の下、国内営業においては「競合に勝つ」を基本方針に活動してまいりました。その結果、半導体・液晶市場、医療機器市場、表面処理市場、水処理市場、化学市場、新エネルギー市場の主力6市場すべてにおいて堅調に推移しております。一方、海外営業においては「市場拡大」を基本方針に活動してまいりました。その結果、医療機器市場、水処理市場、化学市場、新エネルギー市場が堅調に推移しております。特に中国における医療機器市場、米国、欧州における化学市場が堅調に推移しております。子会社であるIwaki America Incorporatedは干ばつの影響等を受けておりますが、第3四半期までは堅調に推移しております。Iwaki Europe GmbHはドイツ市場が牽引し、堅調に推移しております。Iwaki Singapore Pte Ltd.、IWAKIm SDN. BHD. はASEAN全般の経済の停滞を受け、低調な状況となっております。製品別では国内外化学市場、国内表面処理市場向けマグネットポンプ、海外水処理市場向け定量ポンプをはじめ、空気駆動ポンプ、回転容積ポンプ、エアーポンプ等が堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は184億45百万円となりました。

利益面では、営業利益は12億40百万円、経常利益は16億38百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は12億35百万円となりました。

なお、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は186億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億24百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が6億66百万円、商品及び製品が1億96百万円増加したことによるものであります。固定資産は64億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1億31百万円、投資その他の資産が6億40百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、250億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億23百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は81億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億21百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1億56百万円、短期借入金が4億60百万円、賞与引当金が2億97百万円減少し、未払法人税等が3億2百万円増加したことによるものであります。固定負債は17億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億48百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が45百万円、リース債務が32百万円、退職給付に係る負債が64百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、98億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億69百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は152億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億92百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が11億33百万円増加し、その他有価証券評価差額金が37百万円、為替換算調整勘定が1億85百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.5%（前連結会計年度末は57.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、当社グループの売上高は当初予想並みで推移すると見込まれるものの、開発計画の計画調整等により当初計画からの経費の減少が見込まれるため、当社グループの通期業績予想は当初予想を上回ることとなりました。

現時点での通期の連結業績予想は、売上高245億44百万円（前年比7.6%増）、営業利益15億72百万円（前年比58.8%増）、経常利益20億33百万円（前年比34.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億38百万円（前年比49.3%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,032,987	5,050,896
受取手形及び売掛金	7,863,317	8,529,972
有価証券	103,766	74,735
商品及び製品	1,633,087	1,829,575
仕掛品	22,937	66,669
原材料及び貯蔵品	2,311,753	2,450,788
繰延税金資産	359,460	449,680
その他	464,174	255,790
貸倒引当金	△36,214	△28,832
流動資産合計	17,755,269	18,679,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,616,774	4,591,351
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,404,438	△3,433,842
建物及び構築物(純額)	1,212,336	1,157,509
機械装置及び運搬具	1,999,861	2,073,441
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,753,614	△1,853,899
機械装置及び運搬具(純額)	246,247	219,541
工具、器具及び備品	1,429,875	1,469,114
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,219,942	△1,264,753
工具、器具及び備品(純額)	209,933	204,360
土地	1,059,365	1,053,528
リース資産	493,347	482,017
減価償却累計額	△246,975	△269,103
リース資産(純額)	246,372	212,914
建設仮勘定	15,912	15,399
その他	121,895	115,746
減価償却累計額	△46,286	△45,021
その他(純額)	75,608	70,725
有形固定資産合計	3,065,775	2,933,979
無形固定資産		
のれん	69,922	41,345
商標権	117,027	106,089
その他	82,771	94,032
無形固定資産合計	269,720	241,466
投資その他の資産		
投資有価証券	3,323,090	2,987,860
その他	562,093	256,434
投資その他の資産合計	3,885,183	3,244,295
固定資産合計	7,220,680	6,419,740
資産合計	24,975,949	25,099,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,240,435	4,083,650
短期借入金	2,832,782	2,372,159
リース債務	87,097	85,665
未払法人税等	18,750	321,354
賞与引当金	665,471	368,065
役員賞与引当金	65,138	44,040
製品保証引当金	66,626	66,999
その他	810,796	824,078
流動負債合計	8,787,098	8,166,013
固定負債		
長期借入金	355,000	310,000
リース債務	174,663	141,888
繰延税金負債	409,350	396,174
役員退職慰労引当金	4,428	—
退職給付に係る負債	152,752	88,480
資産除去債務	198,319	201,022
その他	558,217	566,756
固定負債合計	1,852,732	1,704,321
負債合計	10,639,830	9,870,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
利益剰余金	12,334,834	13,468,383
株主資本合計	12,714,834	13,848,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	522,444	485,267
為替換算調整勘定	703,941	518,531
退職給付に係る調整累計額	365,653	350,772
その他の包括利益累計額合計	1,592,039	1,354,570
非支配株主持分	29,244	25,728
純資産合計	14,336,119	15,228,682
負債純資産合計	24,975,949	25,099,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	18,445,794
売上原価	12,268,158
売上総利益	6,177,635
販売費及び一般管理費	4,937,186
営業利益	1,240,449
営業外収益	
受取利息	56,967
受取配当金	37,195
持分法による投資利益	332,966
その他	42,095
営業外収益合計	469,224
営業外費用	
支払利息	31,210
為替差損	22,632
減価償却費	10,483
その他	6,388
営業外費用合計	70,714
経常利益	1,638,960
特別利益	
固定資産売却益	928
特別利益合計	928
特別損失	
固定資産除却損	2,884
特別損失合計	2,884
税金等調整前四半期純利益	1,637,003
法人税等	399,486
四半期純利益	1,237,517
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,053
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,235,464

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,237,517
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△37,177
為替換算調整勘定	△133,512
退職給付に係る調整額	△14,881
持分法適用会社に対する持分相当額	△54,030
その他の包括利益合計	△239,601
四半期包括利益	997,916
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	997,995
非支配株主に係る四半期包括利益	△78

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。